

## 【日本の大学】第80回：岐阜大学——地域に根ざし、高度な専門職業人を育成

岐阜大学は、本州の中央、岐阜県の県庁所在地岐阜市に本部のある国立大学である。教育学部をはじめ、応用生物科学部、工学部、医学部、地域科学部、社会システム経営学環の5学部1学環と、八つの大学院研究科（修士課程、博士課程）からなっており、合わせて7千名以上の学生が学んでいる。

理念としては、東西の文化が接触する地理的条件や歴史を背景に多様な文化が育まれる環境の中で、この地の特性を継承するとともに、洗練された「人が育つ場」として、社会を牽引し、未来を創造しうる「学び、究め、貢献する」人材を輩出することを使命としている。すべての学部・研究科が一つのキャンパスにある特色を活かしながら、高度な専門職業人の養成に主眼に置いた教育、質の高い研究、地域に根ざした国際化を展開する。さらに、こうした成果を地域還元することによって「地域活性化の中核拠点」を目指す、としている。



本館兼図書館棟

### 師範学校と農林専門学校からつながる

以下、岐阜大学のホームページなどを参照しながら大学の歴史と現状を概観したい。

その歴史は、明治時代初期に設立された師範学校と大正時代（1923年）にできた岐阜高等農林専門学校の二つが本流をなしている。教育学部につながる師範学校は1873（明治6）年に設置された師範研習学校が始まりである。2年後に県師範学校となり、その後も名称が

変わりながら 1943 年には岐阜師範学校として終戦を迎えた。1922 年にはこれとは別に県実業補習学校教員養成所が設置され、その流れは 1944 年に岐阜青年師範学校となった。以上の 2 校が 1949 年、岐阜大学が設立された際、学芸学部となった。

もう一つの岐阜高等農林専門学校は、1944 年に岐阜農林専門学校となり、1949 年の大学設立の時に農学部となった。大学発足の際は、学芸学部と農学部の 2 学部体制でスタートしている。

学芸学部は 1966 年に教育学部と改称されている。教育学部のカリキュラムは、教員免許の取得に必要な授業科目を中心に構成されている。大きな特徴は、全学年で実際に学校現場に出向いて学習する実習科目が充実しており、介護体験などの実践科目が組み込まれていることだ。

3 番目の学部として 1952 年に新設されたのが工学部である。源流は 1942 年に発足した県立高等工業学校である。県立工業専門学校（1945 年）、岐阜工業専門学校（47 年）となったあと、1949 年には岐阜医工科大学工学部、さらに翌 50 年には岐阜県立大学工学部となり、52 年の工学部へとつながった。

ものづくりの基礎となる工学を総合的に理解するとともに、個性を生かし専門性を深める 4 学科を設置し、環境に配慮した幅広い視野で物事に取り組める人間性・倫理観豊かな技術者の育成を目指している。4 学科とは社会基盤工学科（環境コース、防災コース）、機械工学科（機械コース、知能機械コース）、化学・生命工学科（物質化学コース、生命化学コース）、電気電子・情報工学科（電気電子コース、情報コース、応用物理コース）である。



キャンパス風景

## 県立医大が合流

医学部は1875年に設立された県公立病院附属医学校を淵源としている。5年後に県医学校となったが、1886年に廃校となり、伝統が途絶えていた。この流れは1944年に県立女子医学専門学校として復活し、県立医科大学（1947年）、県立医工科大学医学部（49年）、県立大学医学部（50年）、県立医科大学（54年）へと引き継がれた。岐阜大学の医学部となったのは1964年のことである。医学部は、地域と世界に貢献できる良い医師、良い看護師と優れた医学研究者の育成に全力を注いでいる。医学科と看護学科がある。

5番目の学部として1996年に設置されたのが地域科学部である。地域が抱えるさまざまな問題を解決し、暮らしやすく平和で文化的な地域社会を創出する人材の育成を目的としている。具体的には、自治体や企業、NPOなどで活躍する地域社会のリーダーやプランナーなどの育成を図る、日本で初めて「地域」という名称を冠した学部である。2年生の前学期からは地域政策学科か地域文化学科に所属して専門性を高めていく。

地域政策学科は主に社会科学と自然科学の協同によって、自然環境を含む地域社会の構造的な把握と分析、そして政策形成の能力の習得を関連付ける教育研究を行い、持続可能な社会を展望しながらより良い地域社会の構築を提言できる人材の育成を目指す。「産業・まちづくり」「自治政策」「環境政策」の三つの履修系統に分かれて専門性を高める。

地域文化学科は、主に人文科学と社会科学の協同によって、人間社会における思想や文化的な表現、歴史的な経験や行動などの規範や原理を分析し把握する教育研究を行う。人間社会に関する的確で深い洞察力を備え、社会が抱える多様な課題の解決を展望できる人材の育成を目指す。「生活・社会」「人間・文化」の二つの履修系統に分かれて専門性を高めていく。

地域科学部では1年間の海外留学や文理横断的な知識の習得などを通して、地域と国際社会の双方で活躍できる能力を養成する「国際教養プログラム」も用意している。



医学部

### 新たな生物産業へ貢献

農学部は2004年に応用生物科学部に衣替えした。応用生物科学部は、生物科学と生命科学の成果を生物産業に応用することを目指す学部である。生物産業には、食料の安定供給をつかさどる農業分野に加えて、その環境を維持・保全する生態環境保全分野、バイオマス資源の利用と開発などの生物環境産業分野、安全な食品や高機能性食品の製造開発などの食品関連分野、生命現象の解明に基づいた新たな医薬品開発分野、さらには公衆衛生学と臨床教育を重視した獣医学分野などがある。これらの産業分野で活躍できる人材を養成するために、応用生命科学課程、生産環境科学課程、共同獣医学科において科学の探究と教育を行っており、従来の農学部にはない「新たな生物産業への貢献」を目指していく。



応用生物科学部岐阜フィールド科学教育研究センター

国立大学法人の岐阜大学は 2020 年 4 月に、国立大学法人名古屋大学と統合して、「国立大学法人東海国立大学機構」となった。地方の大学に対しては文部科学省がいろいろな形で関与しながら、経営統合を模索する動きが広がっており、この経営統合が第 1 号である。今後は、岐阜大、名古屋大それぞれの特徴を活かしながら、教育面での協働、重なり合う分野の力を活かした高度な研究拠点の形成、世界水準の研究活動による知的成果の創出、国際的に通用する質の高い教育の展開を図っていく。

2019 年に設置された学部相当の教育組織である社会システム経営学環はこうした経営統合の特色を生かした組織といえる。総合大学としての強みや統合した名古屋大学との連携を生かし、「経営」を核にしなが、学部・大学横断的な学修ができる。教室の講義で身につけた専門知識を、ビジネス、まちづくり、観光デザインに関するプロジェクト型実習に活用し、その学びを教室に持ち帰ることを繰り返すことでより深い実践的な学修が可能となる。実社会と強くつながった実践的な授業を 4 年間学んで経営学学士を取得する。学部の枠を超えて、他学部や他大学、そして社会との連携の中で、成長を目指していく。

岐阜大学ではまた、地域に根ざした国際化とその成果の地域還元をすることを目的に「岐阜大学グローバル推進機構」を 2019 年に設置した。「グローバル」とは「地球規模で考え、足元（地元）から行動せよ」といった趣旨で、「世界普遍化（グローバル）」と「地域限定化（ローカル）」という二つの言葉を組み合わせた混成語である。同機構では「国際協働教育推進部門」、「地域国際化推進部門」、「留学推進部門」、「国際企画部門」の 4 部門と、「日本語・日本文化教育センター」を設けて、国際協働教育の推進や、学生の海外留学支援、外国人留学生の修学・生活支援などを通してキャンパスの国際化を推進している。

2020年には、東海国立大学機構の特色と強みを生かして、高等研究院を創設している。最先端の研究を全学的に展開し、東海地域の中核的なイノベーションハブの役割を担う組織として位置付けている。具体的には、特色ある研究分野の研究センター、国・自治体などと連携した研究センター、全学的な研究活動を支える基盤的な支援センターによる研究活動を展開していく。

国際交流の面では、積極的に大学間交流協定を締結している。2023年2月現在、19か国49大学、部局間では26か国1地域59大学と交流協定を結んでいる。



大学キャンパス全景

岐阜大学への留学には、学部学生、大学院生、研究生という方法がある。文部科学省や岐阜大学でも私費留学生向けの奨学金制度を設けている。外国人留学生向けには大学生生活や日常生活で役立つ様々な情報を提供している。

大学の学生数は、学部が5644（うち女性2265）名、大学院が1583（女子447）名で、合計7227（2712）名である。教育職員数は853名である。（2022年5月現在）

学長は吉田和弘氏である。東海国立大学機構では副機構長を務める。広島大学医学部卒、医学博士。岐阜大学には2007年に大学院教授となり、医学部附属病院副院長、病院長、岐阜大学副学長などを経て22年4月から現職。外科学、消化器外科学、腫瘍外科学、臨床腫瘍学が専門。

日文：滝川 進  
写真：岐阜大学 HP